

# 平成29年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会

## 会 議 録

### 1 開催日時

平成29年5月17日（水）15時45分～17時15分

### 2 開催場所

かわさき新産業創造センター新館NANOBI C

### 3 出席者

#### (1) 委員（6名）

杉浦部会長（慶應義塾大学名誉教授）、遠山委員（専修大学経済学部教授）、岩井委員（川崎商工会議所常務理事・事務局長）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部長）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会理事・川崎支部相談役）、三田村委員（川崎市青年工業経営研究会会計監事）

#### (2) 事務局

産業政策部長、企画課長、企画課職員

### 4 議題（公開）

- (1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく28年度施策検証のまとめについて
- (2) 今年度の施策検証の進め方について

### 5 傍聴者

なし

## 6 会議の内容

### 産業政策部長

(平成29年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言)  
(会議成立を確認)  
(会議公開や傍聴人の有無(今回は無し)、議事録の取り扱いを確認)  
(議事進行を杉浦部会長に依頼)

### 杉浦部会長

「議題1 川崎市中小企業活性化条例に基づく28年度施策検証のまとめ」について、事務局から説明をお願いしたい。

### 企画課長

(資料に基づき説明)

### 杉浦部会長

3月の部会で2班に分かれて検証した我々専門部会の意見を中心にしながら、協議会での意見等も合わせ、対応(案)を取りまとめていただいた。さらに、今年度の検証に向けて、市内事業所の全業種を対象としたアンケートを初めて行うということである。その結果、我々の検証してきた施策と重なる部分があれば、重ならない部分も出てくるのだろう。

アンケートの結果はいつ頃分かるのか。

### 企画課長

回答集計は7月下旬に取りまとめる予定だが、分析には時間が掛かるかもしれない。秋頃には何らかの形かでお示しできればと考えている。

### 遠山委員

アンケート調査は今までにない切り口で取り組むということで、真剣さが感じられ良いと思う。調査結果をいかに分析すべきかが重要だろう。これまで情報が届いてこなかった事業所はどのような事業所なのだろうか。

### 産業政策部長

現時点ではすべての産業分野を網羅できていないだろうという問題意識がある。とりわけ医療福祉系など、伸びている産業の現状を把握し、適切な施策展開につなげたいと考え、今回初めてこのようなアンケートを実施することとした。

### 星野委員

ポイントを押さえた形での設問項目を設ける必要があるだろう。

### 産業政策部長

設問数が多すぎると回答いただくのが大変になってしまうので、少し絞り込むことで回答率を上げたいと考えている。

### 杉浦部会長

事業所総数が42,000ある中で、不動産業、物品賃貸業と医療、福祉の事業所数を合わせると9,000事業所弱ある。雇用がどれだけあるかは別として、事業所数ということからするとインパクトが大きい。ただし、これまで川崎市では製造業中小企業を中心として施策を展開してきたところがあり、現時点での産業施策においては、先述の業種が明示的に扱われているとは必ずしも言えない。事業所数からするとかなりの割合を占めており、現状を把握する必要はある。

### 三田村委員

情報通信業は事業所数に比べ従業者数が多い。

企画課長

おっしゃるとおりで、事業所数はあまり多くないが、そのわりに従業者数は多く、さらにぐんぐんと伸びている。

岩井委員

対象事業所の抽出にあたり、事業所規模は考慮するのか。

企画課長

規模や地域は何らか考慮する必要があると考えている。

岩井委員

なぜ総務省との調整が必要なのか。

事務局

2014年経済センサスの名簿から対象事業所を抽出することから、経済センサスの調査元である総務省からデータを提供いただくにあたり、調査概要や目的について協議が必要とされている。

岩井委員

中小企業活性化条例の認知度を計る設問を加えてはどうか。

事務局

アンケート調査票の送付と合わせて、施策を紹介する案内物を同封することを検討しており、その中で、市として条例を制定し、中小企業を応援している旨をお伝えしようと考えている。

産業政策部長

依頼文の中で、いただいた意見を集約し、今後の施策に活かしていくとお示しすることで、今回のアンケートに回答すれば、行政が手を差し伸べてくれるのだと感じていただけるようにしたいと考えている。

また、行政では、オリンピックやパラリンピックの開催を大きな動きだと見ているが、市内事業所も大きなチャンスだと捉えているかを把握することで、川崎の観光をいかに発信していくかという点も考えていきたい。

岩井委員

予算はどの程度か。

企画課長

アンケート調査は産業振興プラン第2期実行プログラム策定業務の一環として行うもので、業務委託はコンサルティング業務を含め500万円程度である。

産業政策部長

コンサルティング業務も含めて500万円程度なので、アンケート調査自体にはあまり費用を掛けていないものと思われる。

星野委員

事業所だけでなく、関係経済団体へのアンケートも行ってはどうか。中小企業活性化条例に団体の役割に関する規定もあるため、諸団体への働きかけもあって良いのではないかと。

企画課長

事業所アンケートと平行して行えると思うので、検討したい。事業所アンケートとまったく同じ設問でなくても良いかと思うし、団体にお聞きしたい項目もあろうかと思うので、今後相談させていただきたい。ご協力を願う場面もあるかもしれない。

杉浦部会長

情報通信業など無い時代には、運輸・通信に数えられていたが、現在、運輸業は端末を持ち、情報を収集しながらモノを運んでおり、情報通信のヘビーユーザーとなっている。また、富士通・東芝・キヤノン・NEC も昔ながらの電子製品を作っているというよりも、医療・バイオに移行している。同じく大手の富士フイルムも今や医療機器を作っており、製薬にも取り組んでいるなど、産業分類がシフトしており、産業分類の垣根を越えた動きがなされている。業種別の違いを見るというよりも、新たな軸が見えてくるようなアンケートを行えたら良いのではないかと。

また、中小企業の IT 化については聞く必要があるのではないかと。中小企業からは、IT 化に取り組んでみたいが、IT 化によって何が良くなるのかが分からないといった声が聞かれる。飲食業であろうと不動産業であろうと、または卸売業であろうと、例えば人材不足といったような業種共通で同様の課題を抱えているが、IT 化によって新しい見方を示せるかもしれない。

今の課題が何かを聞くのも良いが、こうだったらいいなと思うようなアイデアを提示できれば良いのではないかと。

企画課長

昨年度、工業振興課に「ものづくり・ICT 支援係」を設置し、ものづくりと ICT の連携を模索しているが、メールレベルから、既にフル活用しており、IoT のその先まで進めたいと考えているレベルまであり、さまざまな層がある。

杉浦部会長

さまざまなニーズに対応できるようにするとよい。

出口委員

名称について、「アンケート」というより、「実態把握」を強調した方が良いのではないかと。意見が施策に反映される旨、申し添えると良い。

また、業態変更も起こりうるので、今後、取扱商品変更の可能性はあるか、変化を見越しているのかいないのかを聞いても良いのではないかと。例えば、オリンピックであれば3年後といった視点で新しい取組を行うかどうかを聞いて良いかと思う。

いろいろな所からアンケートが送られてきて、正直、全てのアンケートには答えていない。書く意欲の出るようにしていただければと思う。普通の茶封筒では埋没してしまうので、その点も工夫してもらえればと思う。

産業政策部長

例えば「本市施策の参考にしたい」と書くようにしたい。

企画課長

名称等も工夫して行いたい。

出口委員

アンケート想定送付数が「0」となっている業種にはアンケートを送付しないということか。

事務局

あくまでも想定としてお示ししたもので、業種ごと・中分類ごとに割り振り、各区に割り振った上で、機械的に10%を乗じたところ、1未満となってしまうために、「0」と表示されているが、全業種にアンケートを送付したいと考えている。

杉浦部会長

中小企業の多くは事業承継の課題も抱えており、この点についても聞いた方が良くはないか。

産業政策部長

「今後の経営課題」の中で伺う予定である。

事務局

経営課題として事業承継をどう捉えているかという点と、人材確保においても経営層の人材確保を望んでいるケースもあるかと思うので、そのような設問を設けたいと考えている。

出口委員

「働き方改革」の観点から、外部委託の有無も聞いてみてはどうか。例えば、介護現場ではピンポイントでの雇用がなされており、これまでの雇用形態に当てはまらないような場合もある。次回調査では変化が見られるのではないか。

また、海外取引だけでなく、市内取引状況も聞いてはどうか。市内企業同士で取引がなされているのか、市内でどの程度経済が動いているのかを知るのも良いのではないか。不動産業では市内取引が多いが、製造業だとモノを作っても市内では売れないといったケースがあるかもしれない。

岩井委員

調査票は1種類か。業種によっては記入しづらい設問もあるのではないか。

企画課長

調査票は1種類である。記入しづらい設問もあろうかと思うが、やむを得ないと考えている。

今日、いただいたご意見をアンケートの設計に反映できるように検討したい。

杉浦部会長

「議題2 今年度の施策検証の進め方」について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料に基づき説明)

杉浦部会長

16条の商業3事業については、集約できるのではないか。また、農業については検証対象に加えても良いのではないか。

今日視察したKBIC・NANOBIKや新川崎ではオープンイノベーションの取組がなされ、川崎にとって目玉だと思われるが、この「オープンイノベーション」という用語の定義はさまざまであり、まだ整理されていない。中小企業者に見てみたら、オープンイノベーションとは何か、と思うだろう。川崎市としてはどのようなことを考えているのか、しっかりと提示できたら良いのではないか。M&Aでは相手方の知財を手に入れるが、それもオープンイノベーションの一つだと言う人もいる。いろんな考え方があるので、川崎市の考えているオープンイノベーションとはどのようなものなのか、すなわち何をオープンにしていくのかを示せると良い。

オープンにする際、情報源は何なのか、情報をいかに手に入れるのかという課題がある。初めはインハウスイノベーションとあって、自分で開発していた。これは伝統的な方法である。でも、それでは国際競争にとても勝てない。そこで、アウトソーシングが行われるようになったが、それでも足りず、協定を締結するなどしてオープンにしてきたが、完全にオープン、つまり不特定多数を対象としている訳ではない。例えばコンピュータプログラミング

ではオープンソースがあり、完全にオープンにしており、自由に誰でも使えるものも無いことはないが、企業が必ずしもそのようなことを望んでいる訳ではない。今後、どのようなイノベーションが考えられるのか、もしくは、考えられるメニューにはどのようなものがあるのか。それらを整理すると、例えば人材や情報が無い、組織統合もできないと言う中小企業もあるが、必ずしもそうではないことが分かる。自らに最も合う物をそれぞれ選んでいけば、広い意味でのオープンイノベーションが実現し、海を渡って行くことができるのではないかと。川崎の持つ資源を活用し、啓蒙的に示唆できる施策を行えば良いのではないかと。オープンイノベーションという言葉だけでなく、何をイメージするのかを整理すれば興味深いものになるのではないかと。オープンイノベーションについては、経済学でも多くの書物が出ており、千差万別・百花繚乱といったところだが、整理していくのが重要ではないかと考えている。

産業政策部長

国際競争の中での閉塞感を考えたときに、多くの人々が「オープンイノベーション」という言葉に飛びつき、「オープンイノベーションに取り組んでいる」と言うが、川崎市が考えるオープンイノベーションとはどのようなものか、庁内で議論し整理することは重要だと思う。局内でしっかりと議論し、まとめていきたい。

遠山委員

かなり大変ではないか。

産業政策部長

いま言われている「オープンイノベーション」という言葉を定義するというのではなく、川崎市の考えるオープンイノベーションについてまとめたい。

遠山委員

川崎型の「オープンイノベーション」を取りまとめ、定義を作り出す作業は大変だろう。

杉浦部会長

教科書の写しでは意味がない。インパクトや説得力が求められる。

企画課長

個人的にはこの専門部会もオープンイノベーションの一つだと考えている。行政が施策を作り出すにあたり、お客様の近くに行き意見を伺う、これはオープンイノベーションの一つのパターンではないかと思う。このような取組を進められるというのは良いまちだと感じている。

産業政策部長

ダイバーシティ、多様な人材・多様な業種が集まっているというのも川崎の強みの一つだろう。その強みを活かすのが重要である。

出口委員

横文字だと分かりづらい。

産業政策部長

ここ新川崎で言うと、4大学連携の発想の原点はオープンイノベーションであるし、キングスカイフロントでも異なった形でオープンイノベーションの取組を推進している。先生のおっしゃったとおり、さまざまなやり方があると考えている。

事務局

今日、見ていただいたり、聞いていただいたりした企業さんのお話は、オープンイノベーションの一つの形だと思う。事例紹介で見ていただくだけでも、川崎らしいオープンイノベーションの一つの発信になるのではないかと思う。

#### 星野委員

川崎では産業振興プランというベースがあり、その上で中小企業活性化条例が作り上げられていったが、他自治体ではそのようなベースが一切無いところから、中小企業とタイアップしながら作り上げられた条例が多い。そのようなものが生み出されるような仕組みづくりを考えていってはどうかと提案したい。産業振興プランは良くできているが、企業が何を考えているかを知るには、先ほどのアンケートが手助けとなるのではないかと。突き出される力を中小企業に芽生えさせる、そのような仕組みづくりがこれから重要になるのではないかと。中小企業自ら何かやってみたいと考えるような力になっていけば良いのではないかと思う。

#### 出口委員

中小企業にとっては、オープンイノベーションと言ってもどこに相談したら良いか、どのようにアンテナを張ったら良いかといった状況だと思うので、窓口が一つあると分かりやすいのではないかと。オープンイノベーションと言うと難しい。中小企業にも分かりやすくイメージしてもらえようとした方が良い。

#### 企画課長

企業相談で言えば、産業振興財団に相談窓口があり、ソーシャルビジネスで言えば専用の窓口があるが、正直、利用件数はそんなに多くないので、まずは窓口の存在を周知していく必要があるかと考えている。

#### 遠山委員

ハードルは上がるが、窓口は点で置くだけではなく、面でも置かないといけない。

このアンケートで、医療・福祉の設問が出てきたら若手製造業で話し合うとか、そのような話になれば良い。また、飲食業とITとの連携など、その企業のソリューションだけでない話になれば良いと思う。

#### 出口委員

介護分野でも地域連携の取組がなされているが、窓口が分からないという意見が出ており、そこで、地域包括ケアに窓口を集約させ、そこから介護や医療に連携させていくという形を取っている。不動産分野でも居住支援制度があるが、そこでもどこに相談してよいか分からないという意見があったため、居住支援協議会を窓口として、そこから介護や福祉等に割り振ろうという動きをし、昨年度末に形になった。今年度から検証を行っていく予定。いずれにしても、事業者も一般消費者も、どこに相談してよいのかが分からないという意見が大きい。とりあえず一つでも手を掛けられるところに相談窓口があると広がっていくのではないかと。

#### 杉浦部会長

オプションがあるとイノベーションは起きる。下請企業には選択肢が無く、言われたとおりにやるしかないことが多い。だが、そうではなく、オプションはあり、いろいろなオプションがある中で、今はこのような方法で事業を進めているが、違うオプションもあるのだということが見えたらイノベーションは起きる。

例えば、今までは自前で全てやっていたものをアウトソーシングすれば良いとなると、強い方向が変わっていくし、事業も新しい方向に展開できる。だが、一方で、アウトソーシングは内部資源を使うより高く付くのではないかという見方がある。外注費が圧倒的に上がってしまうことで経費を圧迫し、利益を少なくしてしまうという悪い構造に陥ってしまうのではないかと、という考えもある。

中小企業は規模が小さいだけに、外に出してしまうと利益が減ってしまうというのは深刻な問題である。その恐れを、そうではないのだというビジネスモデルを追求できると、変わってくるのではないかと思う。企業規模の大小に関わらず、中小企業であれ新しいオプションを発見していければ、新しいビジネスモデルを作り出すことができるのだと思う。

遠山委員

誰も精通しているわけではないと思うので、アンケートの二次利用は難しいだろうが、データ化してまとめたものを当部会ででもいいし、もしくは委員がそれぞれ持ち帰り、例えば福祉に関連のありそうな業種の傾向などを見ていただき、考えたものを持ち寄れば良いのではないか。

それで何が知りたいかという、面を作るために何が必要かという点だと思う。点は絶対に大事。結節点にがんばっている人がいるのだから、結節点の認知度を上げるのは当然重要である。しかし、結節点だけでは回りきれないので、面も必要であり、両方必要なのではないか。川崎の規模だと、点・面の両方が必要とされているのだと思う。地方都市であれば結節点に優秀なキーマンが一人いれば良いのかもしれないが、川崎だとそれではもたない。だから難しい問題に挑戦すべく、両方用意するという事ではないか。

今は28年度施策の検証作業を終え、これからの3年間に活かそうとデータにした状態であるが、事業を進行している所管課に意見を言いたいという思いが本来あるのだと思う。その辺りはどのように考えているのか。また、スケジュールによると、11月に産業振興プラン第2期実行プログラムの素案ができるということだが、専門部会にはその素案を見せて意見をもらおうと考えているということか。第2期実行プログラムを確認し意見を申し上げるのは一度ということか。

29年度事業実施状況の検証作業は、昨年と同様に年末頃から行うというのは理解している。昨年も年末頃にまとめていただき、意見を申し上げやすい状態にしてもらった。

出口委員

このスケジュールは一般の方には分からない。アンケートの意見をパブリックコメントに反映する旨、伝えると良いのではないか。

遠山委員

それはストレートで分かりやすい。

出口委員

ストレートにそのまま周知していけば、つまり、意見を反映する旨伝えれば、アンケートの回答者も、このアンケート結果がまとまっていき、11月までに反映されるのだということが分かると思う。

遠山委員

そのような見せ方をした方が良い。

出口委員

行うことは分かっているので、パブリックコメントの実施予定時期を書いても問題はないのではないか。

事務局

アンケートで基本となるご意見をいただきつつ、それを計画として形にした物に対し、パブリックコメントを行う予定である。

遠山委員

自分の意見が反映されていないではないかというお叱りの声をいただくこともあるかもしれないが、それも立派なパブリックコメントである。それに対し、反映できない理由をきちんと説明するということになるのだろう。

出口委員

パブリックコメントでは意見を出せないが、アンケートだったら意見を書けるということもあるかもしれない。

遠山委員

パブリックコメントが行われているということ自体が、そもそも知られていないという実態もある。

出口委員

自分も川崎市のホームページをたまに見て、パブリックコメントが行われていることを知ることもあるが、一般の方は、仕事でなければ市のホームページを開くことはない。パブリックコメントの実施予定時期がアンケートに書かれていれば、関心を持って回答するというケースもあるのではないかと。パブリックコメント終了後に、意見があったのに、という場合もよくある。

遠山委員

事業者の方はそれぞれ実務を担われており、ある時に意見がひらめくこともある。

杉浦部会長

28年度の施策実施状況についてこれまで検証してきたが、これで完成ということではなく、今後も継続していく検証作業の第一歩である。これを9月に公表した際、どのような反応があるか。公表したことが新聞に取り上げられればそれで良いということではない。公表の結果、フィードバックがあり、今後反映するというのが重要である。お叱りや批判もあるかもしれないが、11月に予定されている第2期実行プログラム素案の策定・公表に間に合うのであれば、フィードバックがあったら11月の専門部会に反映させるようにすれば、ダイナミックに変わっていくのではないかと。9月に施策実施状況を公表して終わりではない。より良い報告書を出そうとしすぎると、結局公表が年度明けに遅れるなどとなってしまう、あまり効果がなくなってしまう。重要なのは公表することである。条例に基づき、今回、実施状況を初めて公表するというのはインパクトがあるのではないかと。条例を制定後、行政としてどのように活かしているのかを見せる責任がある。今回の公表だけでは未完成かもしれないが、今後数年掛けて新たな施策を展開し、予算に反映させていくというプロセスが良いのではないかと。

岩井委員

今回の公表は条例施行後、初の取組となるが、議会や市長にも報告するのか。

企画課長

市長に上げたものを公表させていただく予定。

岩井委員

公表のイメージはどのようなものか。

企画課長

今回お示しした資料をベースにすることを想定しており、施策の実施状況や、部会でいただいたご意見、対応策等を盛り込まなければいけないと考えている。他にも必要なトピックスや契約の執行状況なども入れ込みたいと思っている。

杉浦部会長

条例の項目毎に施策の実施状況を検証してきたように、条例との一貫性や対応性が求められるだろう。

岩井委員

『指定管理者選定の手引き』はかなりのボリュームがあるのか。

企画課長

ボリュームはあるかもしれないが、必要なのは指定管理者による中小企業の活用状況をチェックするように、という点が分かることだと考えている。

今年度の検証対象施策については、こちらで予め検討したものをたたき台としてお示しするので、それを元にご議論いただければと思う。先ほどご意見があった商業関連の3事業については、一本化することをこちらも想定していた。KBIC事業と創造のもり事業と一緒に検証してはどうかとか、また、科学技術サロンや財団の運営費補助については検証対象からはずしても良いかとか、間接融資事業については別枠で検証してはどうかとか、先端産業の立地促進については新規受付を終了した事業のため、これは検証対象からはずしても良いのではないかと、地域ものづくり支援事業についても別枠の検証が良いのではないかと考えた。

星野委員

地域ものづくり支援と女性支援事業は一緒でも良いかもしれない。

事務局

女性の在宅セミナーは起業家支援の一環で開催しようかと考えているところ。また、雇用対策支援や就労支援においても女性のための相談窓口を設けている。地域ものづくり支援事業では中小企業のインターンシップといった事業も行っているため、そのような点を深く見ていただいた方が良いかと考え、そのようにご提案させていただいた。

企画課長

国際経済関連事業については、海外販路開拓事業と一体で検証すると良いのではないかと考えている。

追加事業（案）もお示ししたが、農業関連施策について協議会でもご指摘をいただいたところで、追加できればと考えている。内陸部操業環境については新しい事業。立地の補助と併せて騒音・振動対策を行う事業者への補助事業を今年度新たに作ったため、注目していただけたらよいのではないかと考えている。

星野委員

操業環境についてはお困りの方が多いので、良いのではないかと。

事務局

たたき台でお示しした案だと、2事業が追加になり、9事業が削除となる。28年度は24事業を検証していただいたが、今年度も昨年度と同様に1事業を2名の委員で見ていただくとすると、お一人あたり3～4事業になることが想定されるため、委員の皆様の負担が少しは軽減されるのではないかと考えている。

星野委員

複数の事業をまとめる場合、主体となる事業をどれにするかで異なってくるかと思う。情報産業については見えてこないが、全ての事業が情報産業に関わっている。

事務局

ものづくり中小企業経営革新等支援事業は、ICT 産業と製造・ものづくり関係の連携を特に念頭に置いて進めている。

企画課長

同事業については資料1-2の3ページ右側で紹介している。29年度は新たにICT産業連携促進事業を進める予定である。

今日、欠席された委員の皆様についても、今年度の施策検証のすすめ方についてご意見があるものと思われるので、聞き取りを行い、そのご意見を盛り込んだものをご提示させていただければと思う。次の会議を待たずに、早めにお示しさせていただこうと思うがいかがか。

(特段、異議なし)

岩井委員

この資料については外部に公表するのか。

事務局

9月を目処に公表する報告書のベースになるものと考えている。

岩井委員

例えば、ものづくり中小企業経営革新等支援事業の今年度の実績に個別企業名が記載されているが、企業や事業者本人が了解していれば良いのだが、公表してよいものかどうか。

企画課長

その点は確認させていただく。

事務局

研究開発補助金の事例で申し上げると、交付発表時に企業名等の情報は公表しているため、その点も含め公表資料については調整させていただく。

杉浦部会長

この資料にあるとおり、各論はかなり細かい点まで網羅されているし、実情を反映しているが、問題は全体の報告書を見たときの総論である。川崎市の産業集積がどのような状況にあるか、どのような方向へ発展していくか、縦・横・斜めなどさまざまな角度から見た結果、既存の産業集積ではない、これまでの産業集積の見方とは違う見方を行う、つまり新機軸を出すというようなこと、また、先ほど言ったようなオープンイノベーションはこのようなものだと言ったことになると、川崎はすごいなというような感じがする。調査結果だけでなく新しい物を出す、それがインパクトとなり、他の大都市や国の施策等に反映されてこそ、川崎のやる意義が感じられ良い検証になっていくのではないか。全体として何が言いたいのかという点は重要。それをはっきり出すのが必要である。

産業政策部長

報告書のインパクトは重要である。最初の数ページが重要。

杉浦部会長

各論がいくらあっても良い点は少ない。最初の数ページが果たす役割は大きい。

産業政策部長

その裏にいくら各論があっても良いが。

杉浦部会長

アンケート調査結果があっても良いし、工業統計等の政府統計データを掲載しても良い。

企画課長

今月末には経済センサスの速報が出る予定である。

杉浦部会長

個々の事業検証を行うと同時に、冒頭で全体像を示せばと考えている。

オープンイノベーションといった言葉に踊らされている報告書も多い。だからそうではなく、我々は地に足を付けてきちんと見ているのだと示すことができればよいのではないかと。ある意味、独断でも良い。決め打ちしなければその先に進めない。言葉だけが踊るような報告書になってはいけない。さすが川崎市というようなものを示していければと思う。

出口委員

先日、川崎市の人口は150万人となったが、150万人といっても川崎は小さいまちである。良くも悪くもギュッと詰まっているまちが川崎なのだと思う。ここに産業が詰まっているのだといったインパクトが出れば良いと思う。

産業政策部長

川崎は日本の縮図だとも言われる。

杉浦部会長

公害を克服してきたまちでもある。

出口委員

将来を先取りしていければ良いのではないかと。

産業政策部長

新たな仕掛けを展開しているところである。

星野委員

専門部会だけでなく協議会にも参加させていただいているが、このようないろいろな事業があるということをつぶさに目の前で検証する機会を与えていただいたことを本当にありがたく思うし、これが我々専門部会委員だけでなく、いろいろな方に携わっていただけたら良いのではないかと考えた。非常に良い機会を与えていただいた。さらには中小企業が自ら条例を作れるところまでいければ良いのではないかと。

杉浦部会長

今日の議事はこれで以上とする。

産業政策部長

長時間の議論に感謝申し上げます。

以 上